

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	科学技術・学術戦略官(国際担当)付		科学技術・学術戦略官(国際担当) 長野 裕子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-4 科学技術の国際活動の戦略的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成し、我が国の学術の振興を図るとともに、成長を牽引する若手研究人材が国際的に切磋琢磨する場を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	頭脳循環において国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関との間で行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	1,750	2,050	1,522	2,062	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	1,750	2,050	1,522	2,062	
	執行額	-	1,750	2,050				
	執行率(%)	-	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業の目的は国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図ることにあるため、達成度を定量的な指標を用いて示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業により支援した大学等研究機関数		活動実績(当初見込み)	機関	68	96	124	(92)
			%	-	-	-	-	
	本事業により派遣された研究者数		活動実績(当初見込み)	人	136	192	248	(220)
			%	-	-	-	-	
		※()内は平成22年度「頭脳循環を活性化する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」によるもの。なお、平成23年度及び平成24年度については、当該事業の継続分も含まれる。						
単位当たりコスト	継続分:17(百万円/組織) 新規分:13(百万円/組織)		算出根拠	<継続分> インプット(平成24年度):1,676百万円 アウトプット(支援組織数):96組織 <新規分> インプット(平成24年度)356百万円 アウトプット(支援組織数):28組織				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金		1,522百万円	0百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」800百万円			
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金		-	2,062百万円				
計		1,522百万円	2,062百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、第4期科学技術基本計画における「国は、優れた資質を持つ若手研究者や学生が海外で積極的に研鑽を積み上げることができるよう、海外派遣のための支援を充実する」との提言に基づくニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択機関の選定に当たっては、公募の上、学術に関する国際交流の促進を図る研究費配分機関(ファンディング・エージェンシー)である日本学術振興会に設置されている「国際事業委員会」において、「国際企画委員会審査・評価部会(各分野の研究者約70名で構成)」における分野ごとの書面審査、面接審査の結果に基づき、審査を行っている。 経費の執行に当たっては、事業年度毎の実績報告書等において、支出先・用途の把握、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本人の海外長期派遣研究者が減少傾向にある中、組織的な若手研究者の長期派遣を支援する本事業の実効性は高い。 また、活動実績については、平成24年度までに採択された124組織において順調に派遣が行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	海外特別研究員事業は、個人の研究者の海外派遣を支援する「個人支援型」の派遣であり、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成・確保するための支援を行っている。一方で本事業は、大学等の組織の国際戦略に基づき、大学等に所属する研究者を海外派遣して、組織として若手研究者の派遣機会を拡大するとともに、ネットワーク強化を図る「組織支援型」の派遣であり、海外特別研究員事業と適切に役割分担を図っている。両事業をあわせて実施することにより、国際的に活躍できる多様な研究人材の育成を実現するとともに、大学・研究機関間のネットワーク強化を図ることが可能となる。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	0259	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費のうち海外特別研究員事業		文部科学省・研究振興局
点検結果	<p>本事業は、帰国後のポストに不安がある、短期での成果を求められ、国内での研究を優先せざるを得ない等の理由により、海外に行きたくても行けない状況にある若手研究者の海外派遣の機会を拡大するとともに、各組織における研究ネットワークの強化を目的として、研究者の海外派遣を行う大学等研究機関を支援する事業として実施しているものであるが、科学技術イノベーション総合戦略(平成25年5月17日総合科学技術会議)など、安倍政権における基本的な政策方針をより適確に実行する視点を踏まえ、本事業の目的を改めて検討するとともに、当該目的を効果的に達成するために必要な見直しを行うていく必要がある。</p>			
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>(公開プロセス対象事業) 【評価結果】 事業全体の抜本的改善 2、事業内容の改善 2、現状通り 2</p> <p>【とりまとめコメント】 ＜事業全体の抜本的改善＞ ①若手研究者が海外に行きたがらない、或いは行けない要因が解決できていない。 ②海外で成果を出した者の帰国後のポスト取得を支援すべきである。 ③国内における研究機関のネットワーク化を推進すべきである。 ＜事業内容の改善＞ ① ネットワークハブとなる機関の強化を目的としてより大規模により少数の機関に絞るべきである。 ② 機関が個人が対象や目的を明確にして実施すべきである。 ＜現状通り＞ ① 人材育成に関わる制度を朝令暮改することはマイナスであるため、継続すべき。 ② 採択機関、研究者の意見を聞きつつ改善すべきである。</p> <p>なお、上記のコメントに共通するものとして、以下の通り集約することとしたい。 ○日本の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることを支援することが重要。その観点から以下の通り対象機関の選択と集中を図るべき。 ①海外の相手機関を一流の機関に絞るべき。 ②日本の対象組織についてももっと絞るとともに、一機関あたりの支援人数を引き上げるべき。 ③双方向でネットワークを形成すべき。 ④国内のネットワークの形成及び流動性を促進すべき。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成し、我が国の学術の振興を図るとともに、成長を牽引する若手研究者が国際的に切磋琢磨する場を提供する事業である。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成25年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、日本の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることを支援することが重要という観点から、対象機関の選択と集中を図るべきである。</p>			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、平成25年度より採択課題数の絞り込みを実施することにより、既存の事業の縮減を図り、平成26年度概算要求に△208百万円反映した。
 ※なお、平成26年度新規採択事業については、行政事業レビュー(公開プロセス)の指摘に対応するために、以下の方針で見直しを行った上で、必要経費を計上。
 1. 対象とする研究グループの重点化と優位な研究領域の特定
 2. 交流相手となる世界トップレベルの研究グループの絞り込み
 3. 双方向のネットワークの形成強化・流動性の促進
 上記取組により、我が国の研究グループと海外のトップクラスの研究グループとの間で国際的な人材・研究ネットワークが強化することで、我が国の研究グループが世界最先端の研究に主体的に関与し、我が国の研究の国際競争力の向上を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年		平成23年	新23-0039	平成24年	0220
--	-------	--	-------	----------	-------	------

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
2,050百万円

頭脳循環において、国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関との間で行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援。

【補助】

A:若手研究者戦略的派遣
事業費補助金
(独)日本学術振興会
2,050百万円

【補助金の交付・公募・審査に係る業務を実施。】

【公募・補助】

B:平成24年度採択課題
2,032百万円
大学・独立行政法人等
(全124組織)

若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)日本学術振興会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	大学・独立行政法人等へ交付予定	2,032			
役務費等	会議開催経費、役務費等	11			
謝金等	委員手当、書面審査謝金	4			
旅費	委員会出席等旅費	3			
消耗品	消耗品	1			
計		2,050	計		0
B. 国立大学法人名古屋大学			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
若手研究者派遣旅費	若手研究者派遣旅費	99			
旅費	研究指導等のための旅費	30			
事業推進費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	24			
謝金等	研究支援補助者への謝金等	18			
事業管理経費	事業管理経費	9			
設備備品費	観測機材、データ解析用計算機等	7			
計		188	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	大学・独立行政法人等への補助金の交付	2,050	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	法整備支援研究の世界的結節点をめざして～理論的基盤構築のための国際共同研究～ 他9件	188	-	-
2	国立大学法人京都大学	ナノ材料科学若手国際交流プログラム 他7件	138	-	-
3	国立大学法人東京大学	粘膜免疫学基盤型国際若手ネットワークによるアレルギー・感染症予防治療戦略の構築 他5件	103	-	-
4	国立大学法人東北大学	電子ビームを用いたハイパー核生成分光学の展開と崩壊バイ中間子分光学の創始 他4件	86	-	-
5	国立大学法人大阪大学	海洋工学における強非線形流体・構造錬成に関する国際共同研究と若手研究者の育成 他4件	84	-	-
6	国立大学法人広島大学	知識社会を先導する大学知の考究 -新時代の高等教育の展開と人材育成- 他3件	79	-	-
7	大阪市立大学	数理と物理の深化と展開、数学研究所を拠点とする国際ネットワークハブの形成 他3件	76	-	-
8	国立大学法人新潟大学	最先端医歯学の融合による口腔-全身問題の解決を目指す若手研究者養成プログラム 他3件	73	-	-
9	慶應義塾大学	機能的な組織再生医工学によるヒューマンケア医療技術の創成 他2件	64	-	-
10	同志社大学	幸福感の国際比較分析に基づく、経済競争力のある福祉国家の構築に関する研究 他4件	63	-	-

※補助事業